



TYO 5290

株式会社ベルテクスコーポレーション

第2次中期経営計画

2021年5月13日

1

グループ紹介

P.02

2

前中計の振り返り

P.07

3

第2次中期経営計画

P.12



参考資料

P.26

1 グループ紹介

2. 前中計の振り返り
3. 第2次中期経営計画

参考資料

安心のカタチを造る。



自然災害の絶えないこの国で、人々が笑顔で暮らせるように。
 オンリーワンの技術、発想、全国規模のネットワーク。
 そのすべてを結集して、まだ誰も知らない安心のカタチを造ろう。

会社名	株式会社ベルテクスコーポレーション
本社所在地	東京都千代田区麹町5-7-2
代表者	代表取締役会長 田中 義人 代表取締役社長 土屋 明秀
設立日	2018年10月1日 ゼニス羽田ホールディングス株式会社と株式会社ホクコン(いずれも現ベルテクス株式会社)との共同株式移転により設立されました
資本金	3,000百万円
事業内容	下記の事業を営む会社の株式の保有を通じた事業活動の支配・統括 ・コンクリート事業 ・パイル事業 ・防災事業 ・その他事業
従業員数	連結 1,118名(2021年3月31日現在)
上場区分	東証2部(証券コード:5290)

1-2. ベルテクスの存在意義

- 社会資本・生活インフラの整備に欠かせない各種製品の供給を通じて安心・安全な日常の実現に貢献しています。

浸水対策事業／下水道事業



大地震対応型ボックスカルバート
SJ-BOX



地下式雨水貯留槽



組立式マンホール

防災事業



落石・崩壊土砂対策
ループフェンス



プレキャスト製剛性防護柵
道路事業



耐震性防火水槽
住宅・開発事業



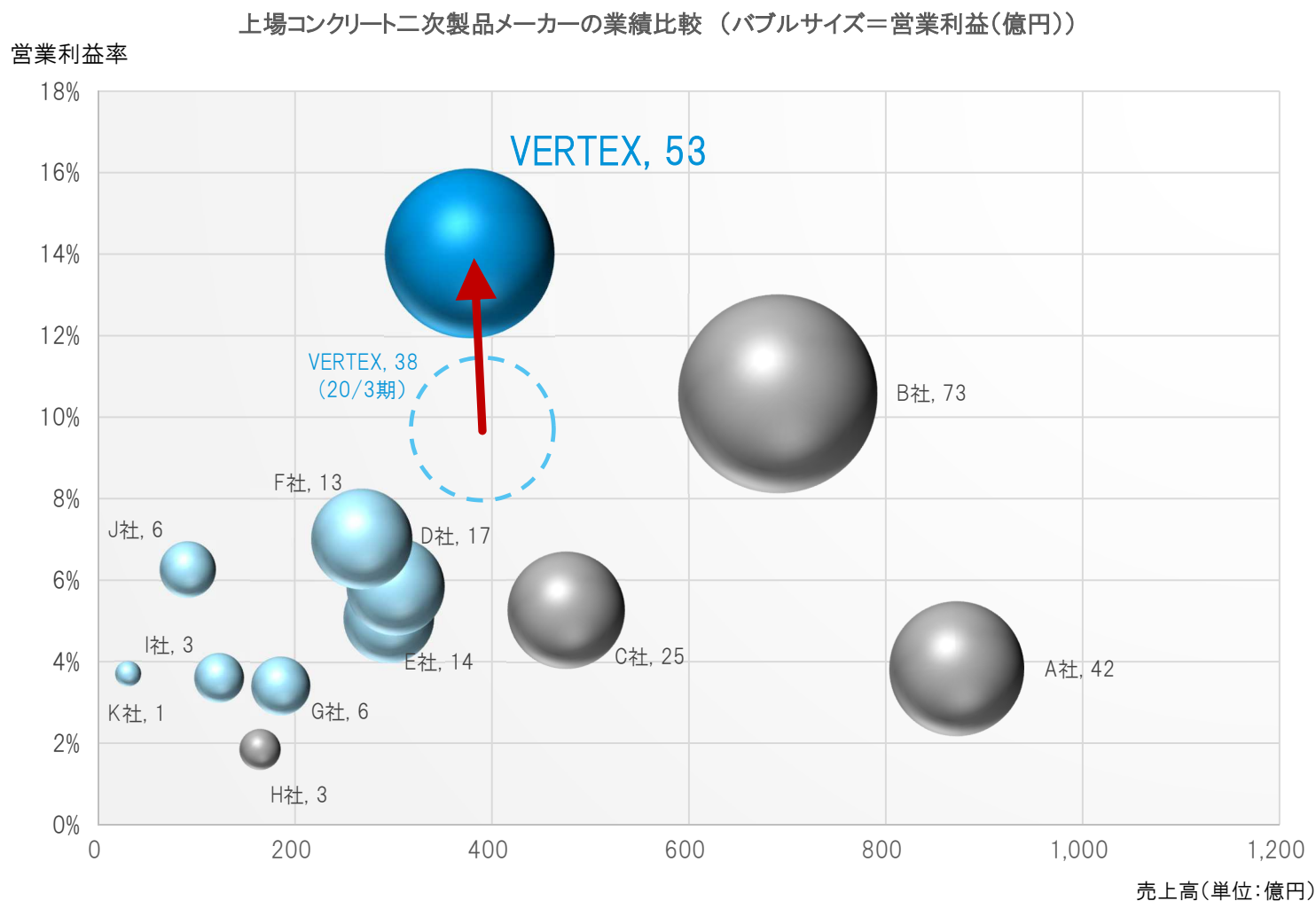
摩耗、洗堀対策用
高強度繊維補強コンクリートパネル
メンテナンス事業



ホームドア対応スラブ
鉄道事業

1-3. 業界内でのポジション

- 高い技術力を活かしたビジネスモデルにより、業界内でも高い営業利益を誇っています。



※ 他社数値は、2021年5月11日時点で公表されている2021年3月期(もしくは2月期)の実績値または予想値

1-4. グループ紹介

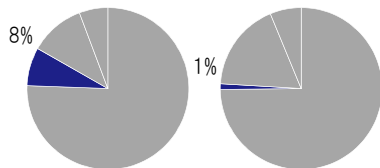
- ベルテクス株式会社(ゼニス羽田とホクコンが4月1日に合併し商号変更)の「コンクリート事業」と「防災事業」を中心に、グループで「パイル事業」と「その他事業」を展開しています。

グループ統括

ベルテクスコーポレーション

パイル事業

遠心カプレストレスコンクリートパイルの製造・販売、並びに杭打工事

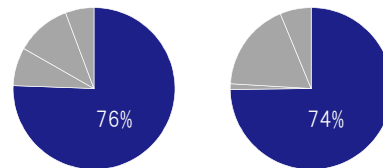


売上高 28.9億円
セグメント利益 0.7億円

ホクコンマテリアル

コンクリート事業

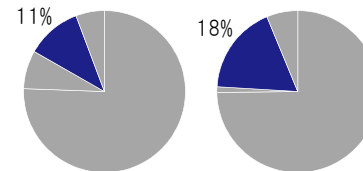
マンホール、ヒューム管、ボックスカルバート等のコンクリート二次製品の製造・販売、その関連商品の販売、これら製品の据付工事、並びにメンテナンス



売上高 285億円
セグメント利益 48億円

防災事業

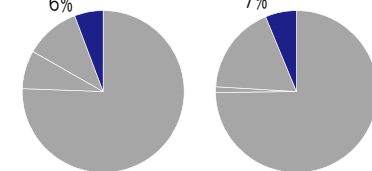
落石防護柵等の防災製品の製造・販売、関連商品の販売、並びに設置工事



売上高 41.7億円
セグメント利益 11.7億円

その他事業

セラミックス製品の製造・販売及び機器レンタル、RFIDの販売、コンクリートの調査・試験、システム開発・販売、不動産の賃貸等



売上高 21.6億円
セグメント利益 4.1億円

ベルテクス

ベルテクス建設

ホクコンプロダクト

北関コンクリート工業

ユニバーサルビジネス企画

東北羽田コンクリート

九州ベルテクス

ウイセラ

アイビーソリューション

M・T技研

ハネックス・ロード

菊一建設

エヌエクス

※1 売上高・セグメント利益は2021年3月期実績値
※2 セグメントに帰属しない全社費用があるため、セグメント利益の合計額は連結営業利益と異なります

持分法適用関連会社

1. グループ紹介

2 前中計の振り返り

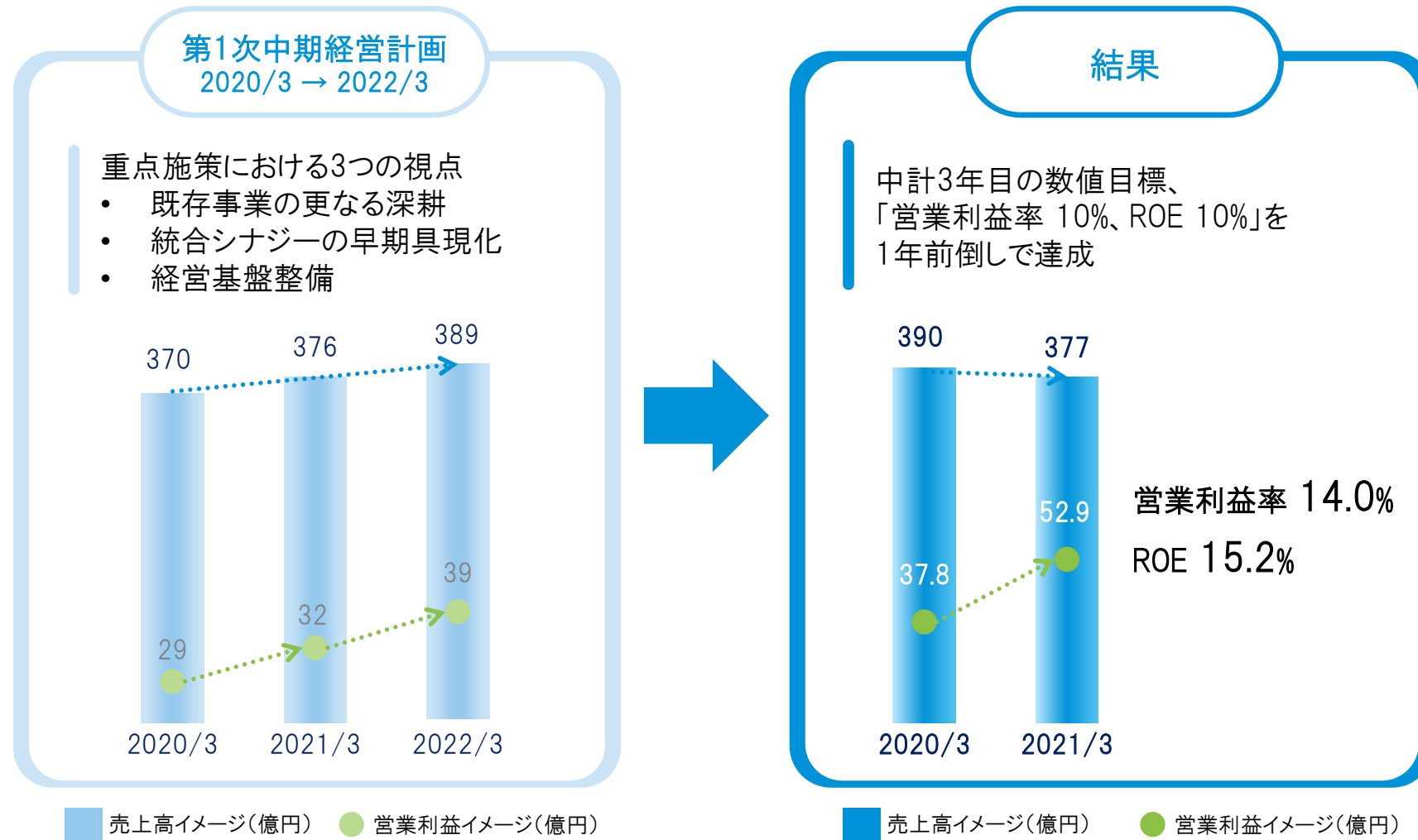
3. 第2次中期経営計画

参考資料

2-1. 前中期経営計画の位置付けと数値目標の達成状況

- 利益率の改善と経営基盤の整備の基本方針のもと各種施策に取り組み、数値目標は1年前倒しでの達成となりました。

2019年5月24日公表



2-2. 経営統合後2年半の取組みと今後の課題 (1/2)

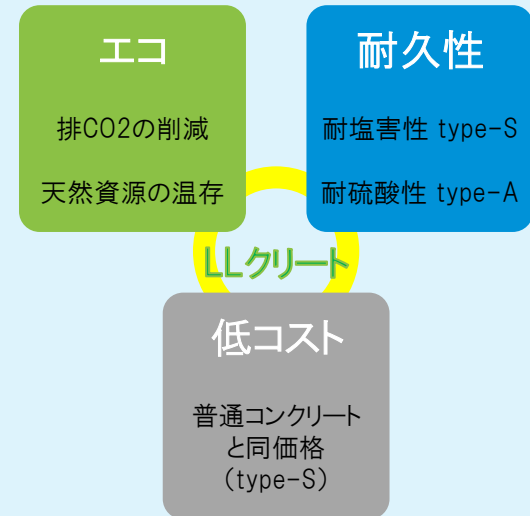
- ガバナンス、グループ再編・M&A、経営統合シナジーの具現化等において着実に成果が出ており、経営基盤整備については今後も継続的に取り組んでまいります。

	経営統合時		現在
ガバナンス強化	監査役会設置会社 役員総数 15 うち社外役員 4 (社外比率 26.7%)	➡	監査等委員会設置会社 役員総数 8 うち社外役員 3 (社外比率 37.5%)
グループ再編・M&A	連結子会社 14社 持分法適用関連会社 3社 ・2019年4月: 菊一建設 持分法適用関連会社化 ・2020年4月: ディーシー(現 九州ベルテクス) 連結子会社化	➡	連結子会社 12社 持分法適用関連会社 2社
事業拠点の統廃合	営業拠点数 47拠点 生産拠点数 16拠点	➡	営業拠点数 33拠点 生産拠点数 15拠点
製品戦略	主力製品の統一ブランド化、販売品目の選別を積極的に実施		
研究開発	次ページ参照		
経営基盤の整備	合併新会社の新人事制度: 4月より運用開始 人材開発プログラム・採用プログラム: ウィズコロナを前提とした再整備が必要 新基幹システム: 2022年春のリリースに向け構築フェーズを推進中 M&A、新規領域進出、事業ポートフォリオマネジメント機能は引き続き整備・強化		

2-2. 経営統合後2年半の取組みと今後の課題 (2/2)

- 基礎研究から物件対応に至る様々な過程において、研究開発を進めています。
現在、グループで49の継続テーマと、31の新規テーマを推進中です。

長寿命コンクリート(LLクリート)の開発



次世代型路面電車(LRT)用ハーフプレキャスト軌道スラブ(宇都宮市)

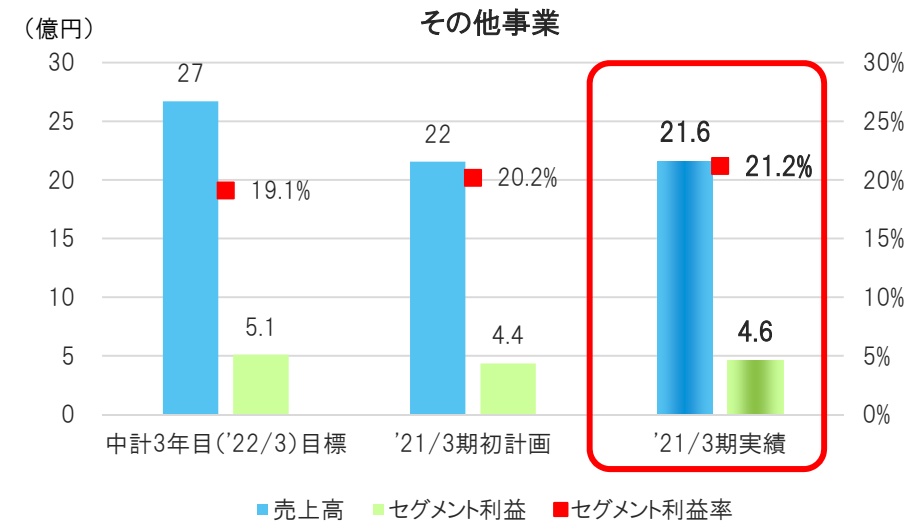
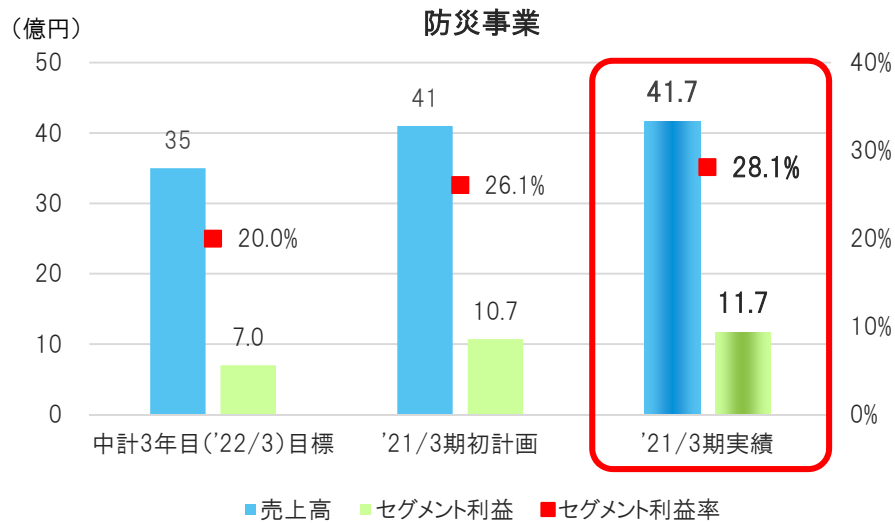
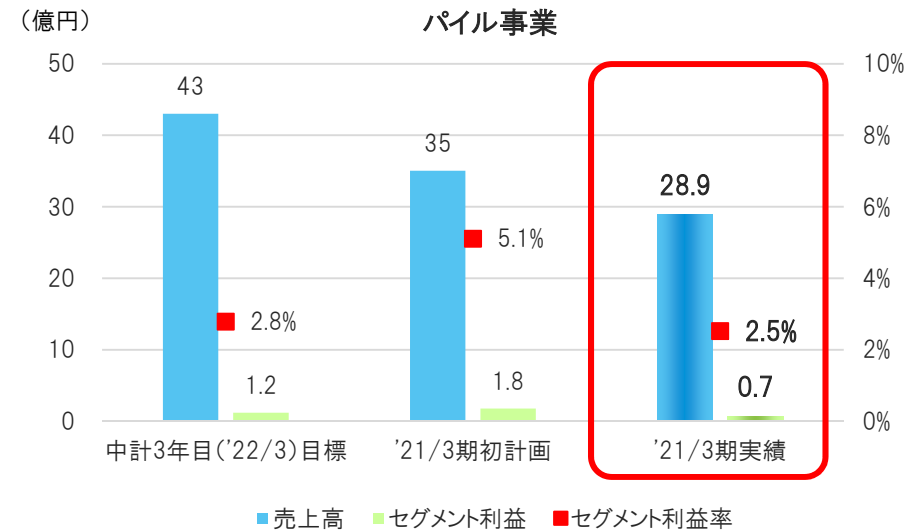
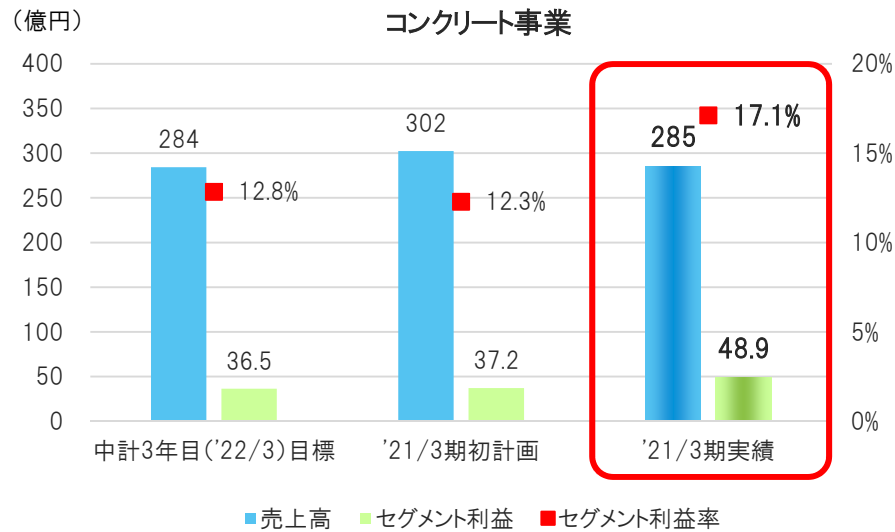


落石対策製品の実物実験(動画)



2-3. セグメント別実績

- 「コンクリート」と「防災」が計画を超え、「パイル」は戦略の見直しを行いました。



1. グループ紹介
2. 前中計の振り返り

3 第2次中期経営計画

参考資料

- 気候変動により激甚化する自然災害対策として、国土強靱化予算が延長しています。

外部環境

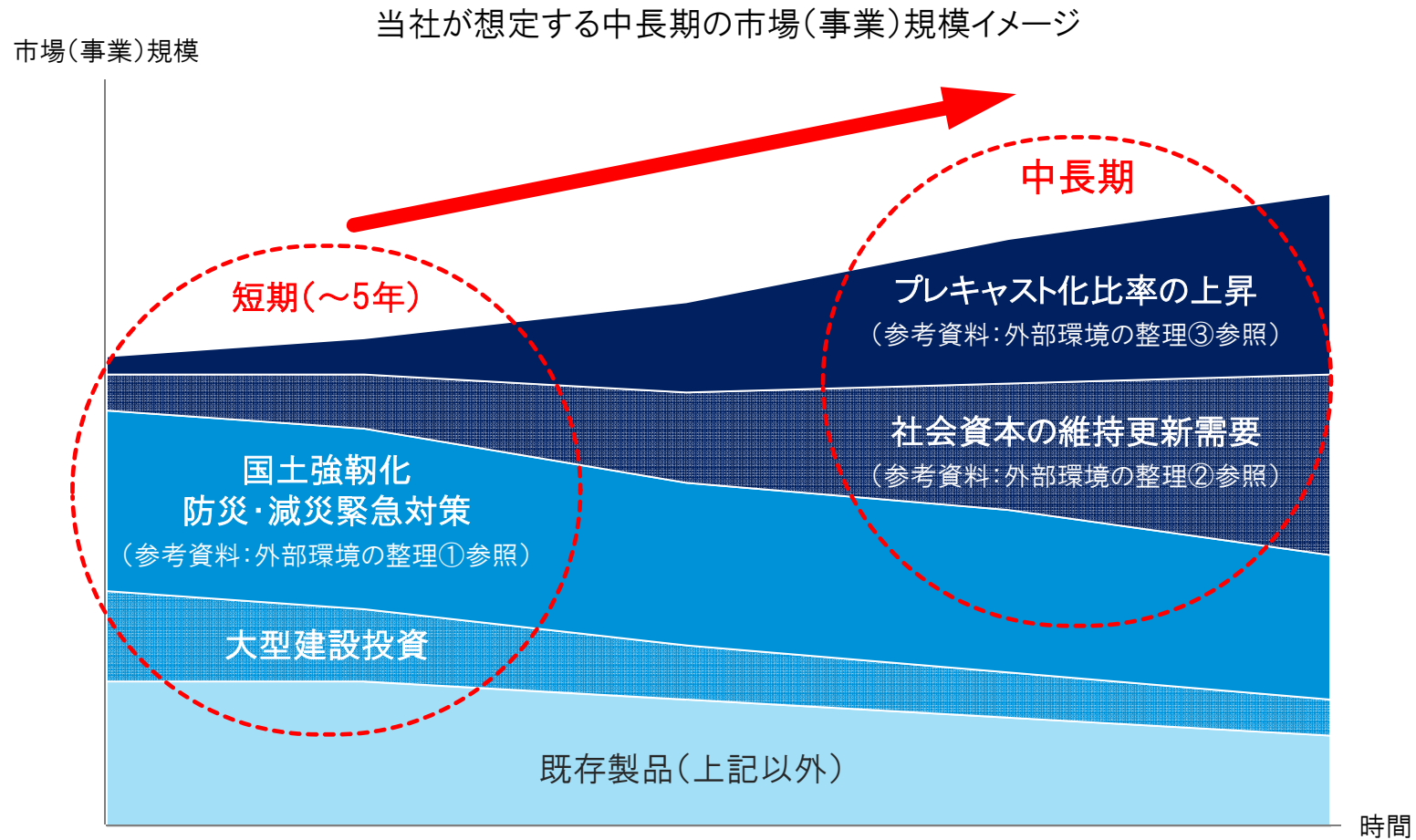
機会	脅威
脱炭素化の潮流、ESG投資の拡大、DXの進展	
防災・減災、国土強靱化対策が期間・事業規模を拡大して延長	少子高齢化の進展、生産年齢人口の減少
大阪万博、IR(統合型リゾート)、リニア新幹線等の大型建設投資	コンクリート製品業界における供給過剰状態、過剰な競合企業数
社会資本の維持更新需要の増加	
建設現場の人手不足を背景としたプレキャスト化率の上昇	

内部環境

つよみ	課題
生産・販売体制を中心に、合併後のさらなる効率化に余地	
高い技術力・設計力・開発力・営業力と幅広い顧客基盤	社員平均年齢の上昇、採用難
自社開発によるシェアNo1製品、差別化製品を多数保有	コンクリート事業に続くコア事業の育成
健全な財務、潤沢な資金	資本効率を重視した事業ポートフォリオマネジメント機能の整備

3-1. 事業環境 (2/2)

- 当社を取り巻く事業環境は今後変化していきますが、中長期的に市場拡大が期待されます。



3-2. 第2次中期経営計画の基本方針と位置付け

第2次中期経営計画(2022/3→2024/3)

(基本方針)

- **主力事業の深堀りによるオーガニック成長の推進**
主力事業のオーガニック成長により営業キャッシュフローの創出力を高めることで、将来キャッシュフローの最大化を目指します。
- **成長事業の育成と新たな収益機会の獲得**
更なる成長に向けて、成長事業の育成と新たな収益機会(新エリア・新カテゴリー展開、新製品、新事業)の獲得に向けた取り組みを強化します。
- **持続的成長を可能とするための経営基盤整備**
前中計から継続して、グループガバナンスの強化、リスク管理体制の構築など経営基盤整備を進めると同時に、ESGの取り組みを進め、持続的な企業価値向上を目指します。

<VertexGroup-BHAG>

「安心・安全」を提供する企業
ブランド力No.1へ

2028.10.1
設立10周年

<ブランドメッセージ>
安心のカタチを造る。



ベルテクス
コーポレーション
設立

2018.10.1 2019.4

2021.4

第2次中期経営計画
2022/3→2024/3

- ・主力事業のオーガニック成長推進
- ・成長事業の育成と新たな収益機会の獲得
- ・経営基盤整備

2024.3

第1次中期経営計画
2020/3→2022/3

- ・シナジーによる利益率改善
- ・経営基盤整備

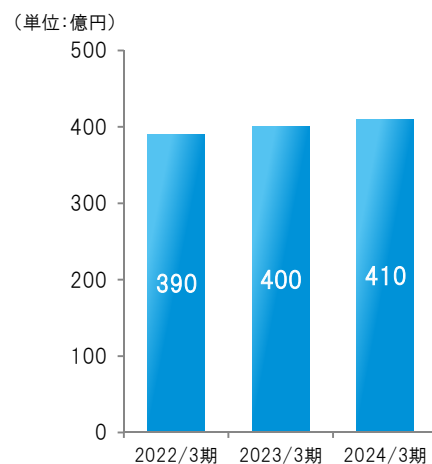
持続的成長を確実にするため
事業、経営基盤の両面の強化に
取り組む期間と位置付ける

3-3. 連結業績目標

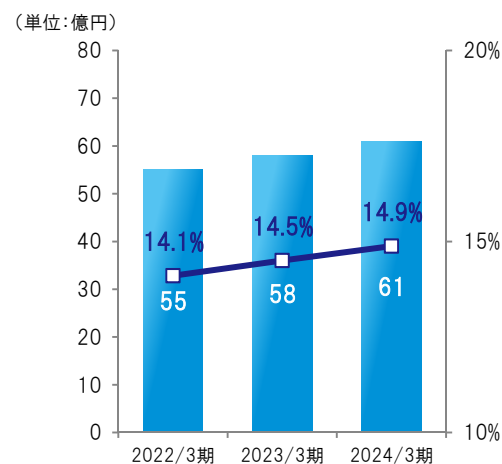
- 最終年度(2024/3期)に、営業利益 61億円、ROE 10.0%以上の維持を目標とします。

(単位:百万円)	2022/3期	2023/3期	2024/3期
売上高	39,000	40,000	41,000
営業利益	5,500	5,800	6,100
営業利益率	14.1%	14.5%	14.9%
経常利益	5,700	6,000	6,300
親会社株主に帰属する当期純利益	3,800	4,000	4,200

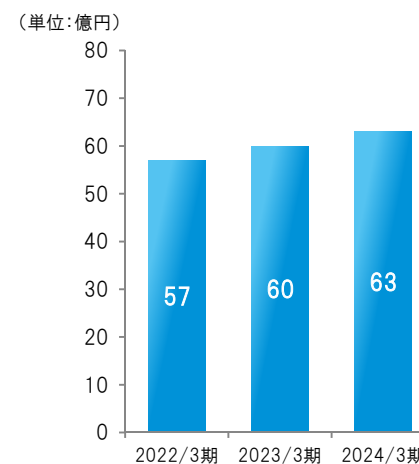
■ 売上高



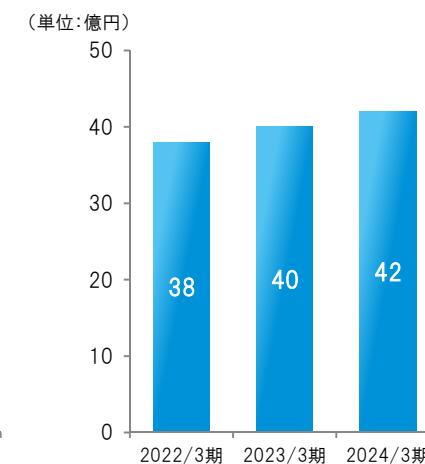
■ 営業利益/営業利益率



■ 経常利益

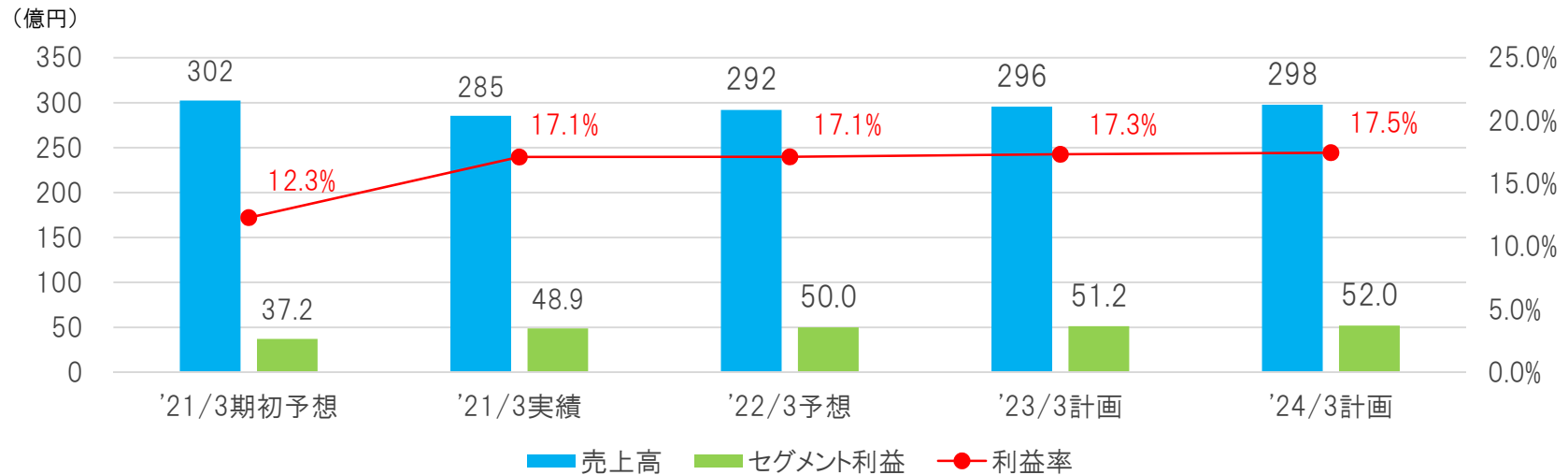


■ 親会社株主に帰属する当期純利益



3-4. コンクリート事業セグメントの施策・目標

■ 業績推移(実績・計画)



■ 事業環境見通し

- 新型コロナウイルスの影響により、民間投資は先行き不透明感が残るものの、公共投資は堅調に推移する見通し
- 甚大化する自然災害への対策として、遊水池(雨水貯留槽)や雨水排水施設の整備、耐震化やインフラの老朽化対策などに対し、今年度から5年間で総事業費15兆円程度の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が始まる

■ 主な施策・取組方針

- 強みとなる技術開発力を活かした高付加価値製品群の提案
- 顧客満足度を高める汎用品出荷対応センターの充実
- 既設インフラの維持更新事業への深耕、浸水・減災製品、交通インフラ関連製品群の販売促進
- 工場集約化による生産および出荷効率の向上

■ 事例紹介、製品紹介



雨水貯留槽
小学校に隣接した公園下への設置事例



製品据付風景



施工後

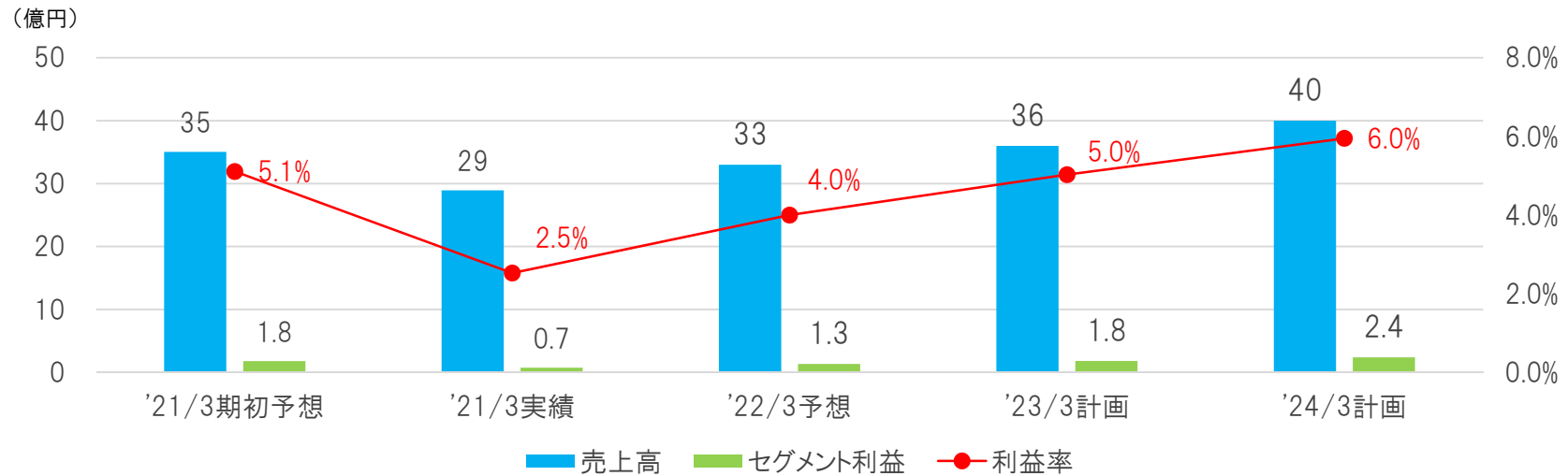


50m

らせん階段付き
落差マンホール

3-5. パイル事業セグメントの施策・目標

■ 業績推移(実績・計画)



■ 事業環境見通し

- ・ 新型コロナウイルスの影響により、民間建設投資は低迷
- ・ 今期の回復は緩やかと見られ、前期並みに回復するのは'23/3期頃と想定する一方で、ドラッグストア等の郊外型店舗や物流施設・倉庫等の需要は見込まれる
- ・ 防災・減災の観点から、建物基礎への安全性要求は高まる傾向

■ 主な施策・取組方針

1. 高採算製品群(高支持杭・SC杭)の販売促進と、低採算製品群の選別受注の推進
2. Withコロナに対応した営業活動の強化・推進
3. 既存工法の改良・新規工法の開発

■ 事例紹介、製品紹介



製品

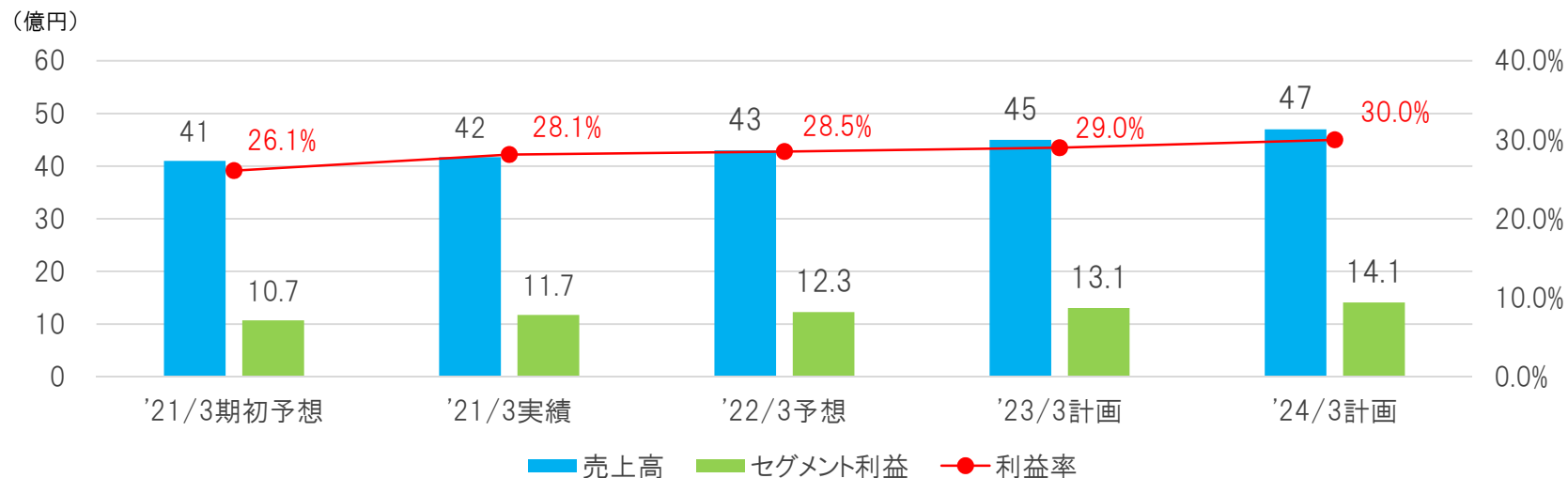


Hyperストレート工法

工事

3-6. 防災事業セグメントの施策・目標

■ 業績推移(実績・計画)



■ 事業環境見通し

- ・ 激甚化・頻発化する自然災害への対策として、流域治水対策(砂防)、山地災害危険地区等における治山対策、道路の法面・盛土の土砂災害防止対策、豪雨による鉄道隣接斜面の崩壊対策などに対し、今年度から5年で総事業費15兆円程度の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が始まる
- ・ 各交通インフラの自然災害対策への取り組みが強化される

■ 主な施策・取組方針

1. 落石対策、崩壊土砂対策、雪崩対策分野での新製品開発
2. 既存製品の改良及びラインナップの充実
3. 交通インフラ分野への営業強化

■ 事例紹介、製品紹介



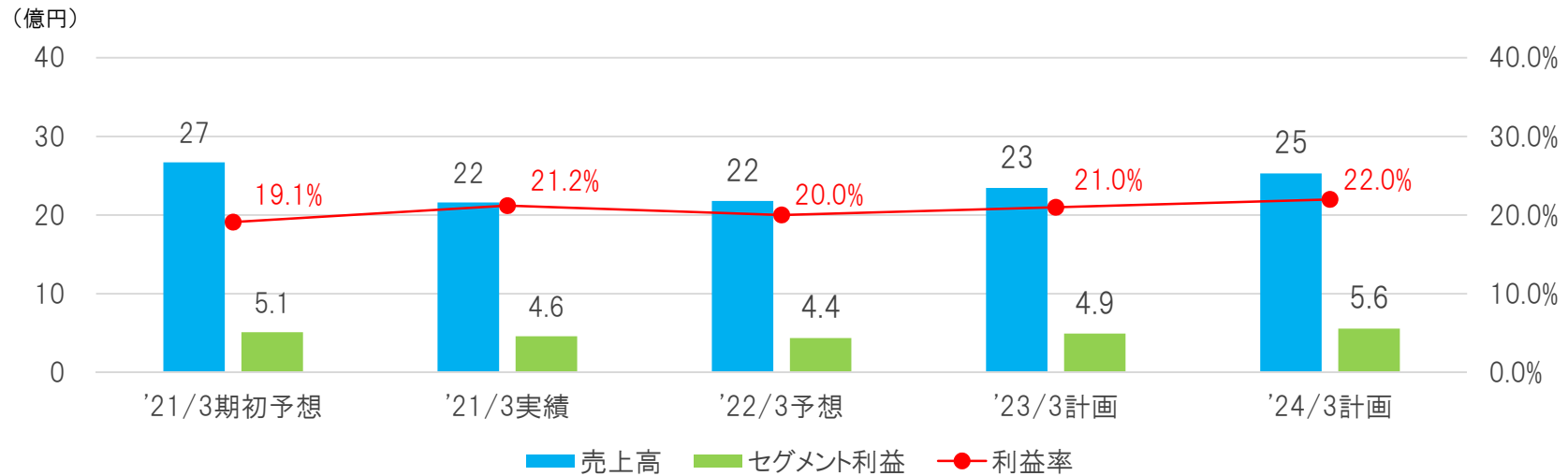
ループフェンス施工実績



実物実験

3-7. その他事業セグメントの施策・目標

■ 業績推移(実績・計画)



■ セラミックス事業

<主な施策>

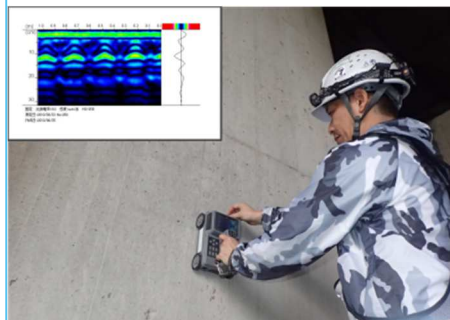
新たな業界や成長分野への参入と生産技術の進化



■ コンクリートの調査・試験事業

<主な施策>

防火水槽点検の事業拡大と調査業務に係る基礎研究ならびに技術の確立



■ システム開発・販売事業

<主な施策>

ネットワークやセキュリティ関連と特殊業務向け開発による事業拡大



■ RFID事業

<主な施策>

保守・予防保全向けに加え、現場帳票のペーパーレス化市場全体をターゲットに拡販



- 持続的成長を実現するため、下記の施策を中心に、経営基盤の整備・強化に取り組めます。

施策1

- ◆ 人材開発プログラム・採用プログラムの再整備

施策2

- ◆ 情報システム・ICTインフラの整備、DXの推進

施策3

- ◆ グループガバナンス体制・リスク管理体制の構築

施策4

- ◆ 事業ポートフォリオマネジメント機能の整備・強化

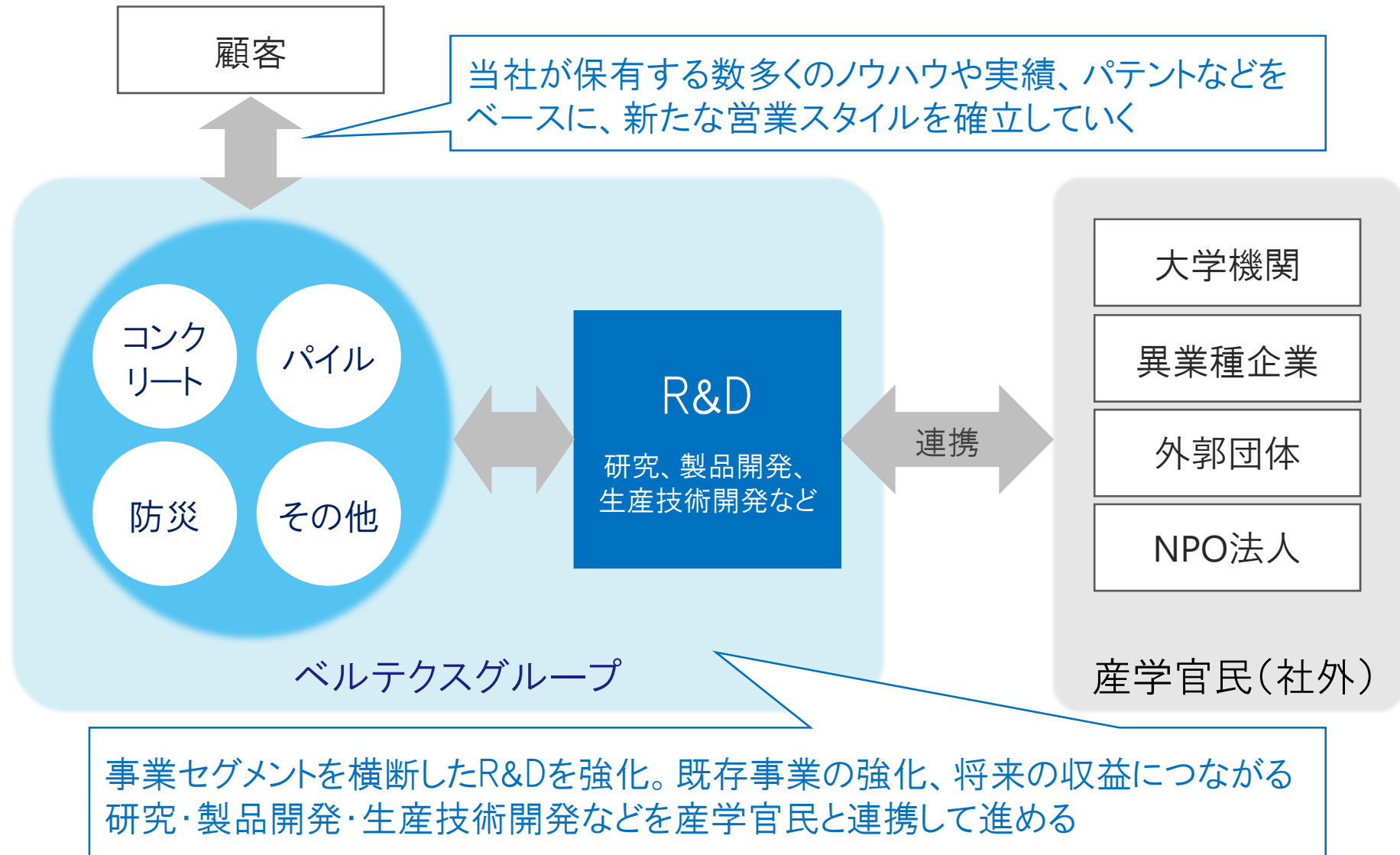
施策5

- ◆ サステナビリティ推進体制の整備

- 獲得する営業キャッシュ・フローは、本中計の基本方針に則り、主力事業の強化、成長事業の育成、新たな収益機会の獲得に振り向けるほか、総還元性向 30%を目途に、株主還元を行います。



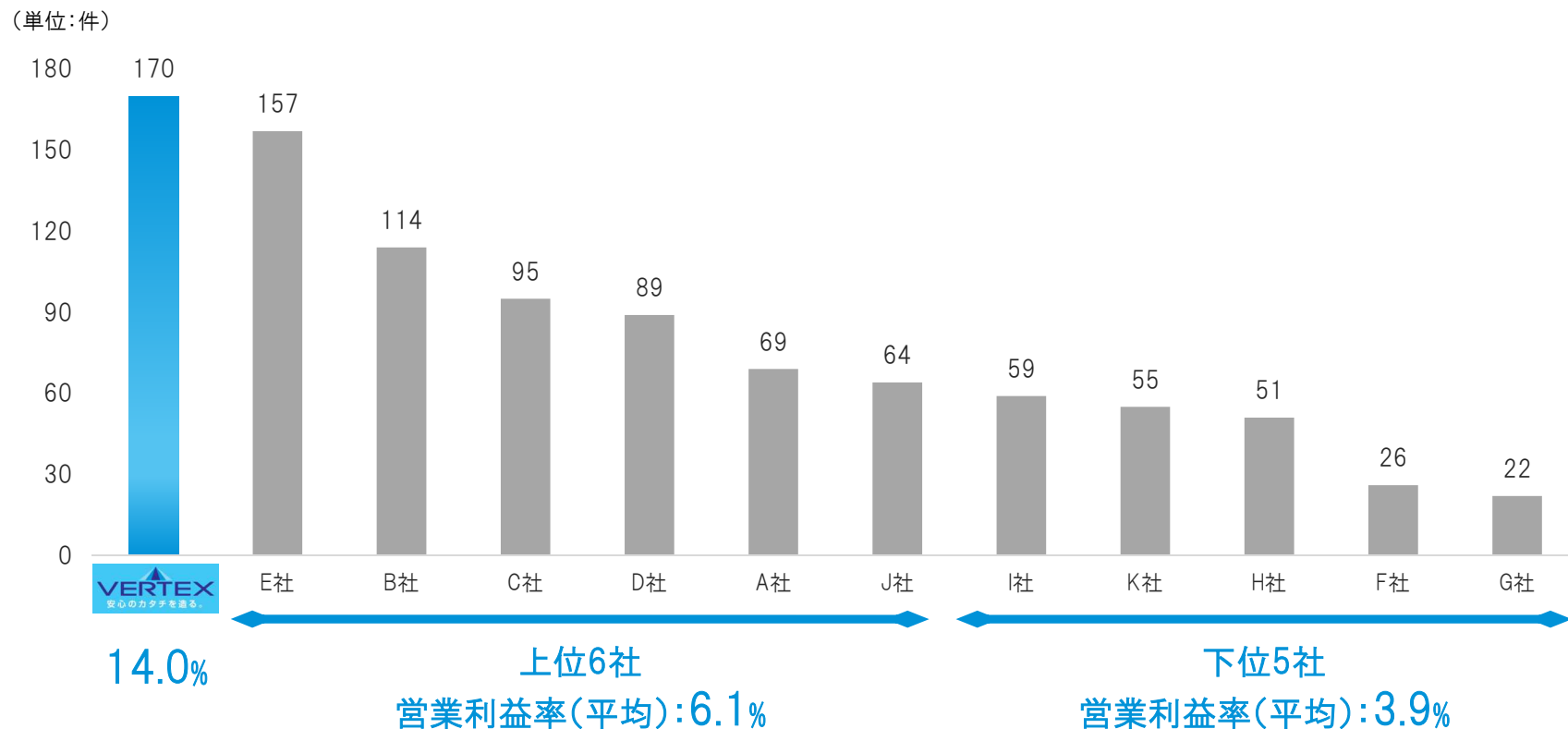
- ビジネスモデルの進化に向けて、研究開発へ積極的に投資していきます。



3-11.知的財産と事業競争力

- ベルテクスグループの成長・収益力を支える重要な経営資源である「知的財産」を生み出す力を更に強化・推進することで、事業競争力を維持していきます。

■上場コンクリート二次製品メーカー 特許件数比較(特許+実用新案)



出典:特許情報プラットフォーム<https://www.i-platpat.inpit.go.jp/p0000>

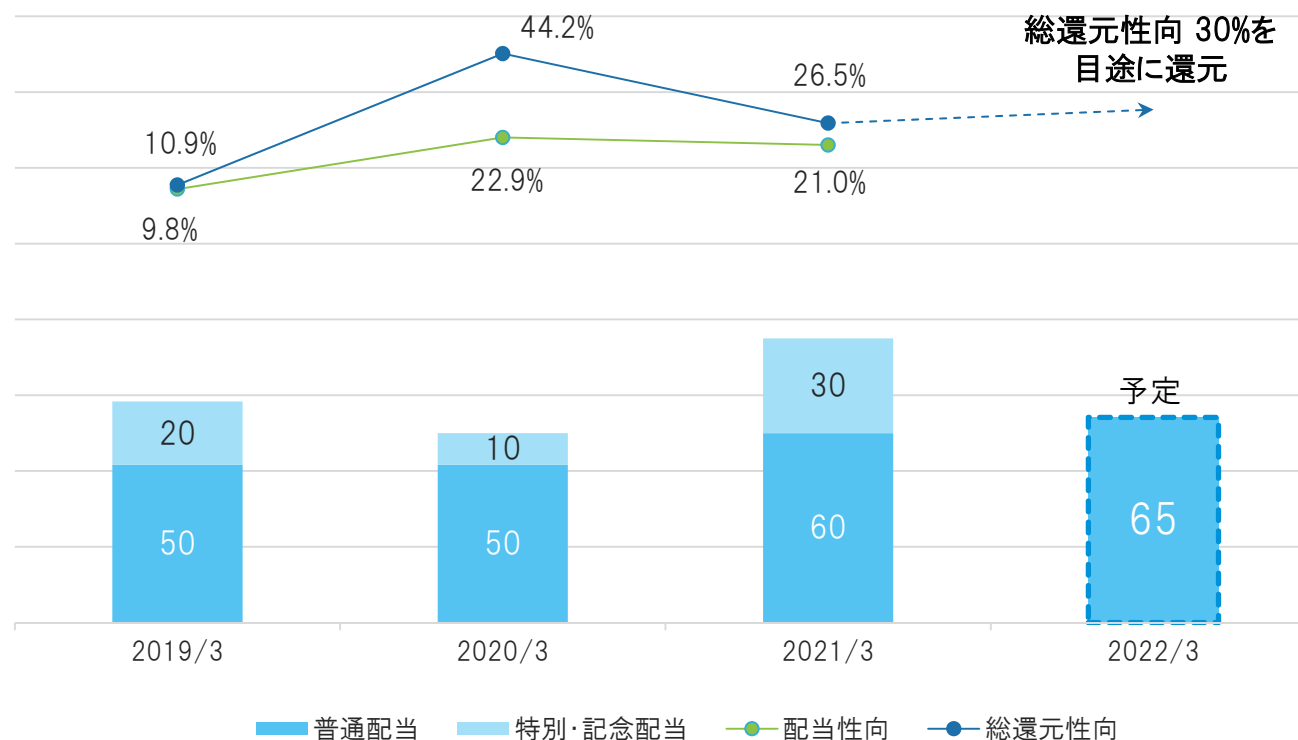
※特許数は2000年以降に出願し、登録になった件数、実用新案は2010年以降に出願し登録になった件数を合算した数値です。

※満了前に放棄しているものも、件数に含まれています。

3-12. 株主還元方針

- 安定的な普通配当に加え、適宜、特別配当・記念配当を検討するほか、自社株式の取得により、総還元性向30%を目処として、株主還元を実施する方針としています。
- 自社株式の取得は、200,000株を上限とし、今期中に適宜実施予定です。

1株当たり配当金額、配当性向及び総還元性向の推移



※ 配当性向 = 1株当たり配当金 ÷ 1株当たり純利益
 ※ 総還元性向 = (配当金総額 + 期中の自己株式取得総額) ÷ 当期純利益

1. グループ紹介
2. 前中計の振り返り
3. 第2次中期経営計画

参考資料

国土強靱化、防災・減災緊急対策の延長 [短・中期]

対策名	1-2 流域治水対策(下水道)		
対策内容	浸水被害の防止・軽減のための雨水排水施設など下水道による都市浸水対策を実施		
達成目標	現状	5年後(2025年度)	2040 年度
	約 60 %	70 %	100 %
当社 対応製品			
	雨水貯留槽	ボックスカルバート	組立式マンホール

11 住み続けられるまちづくりを

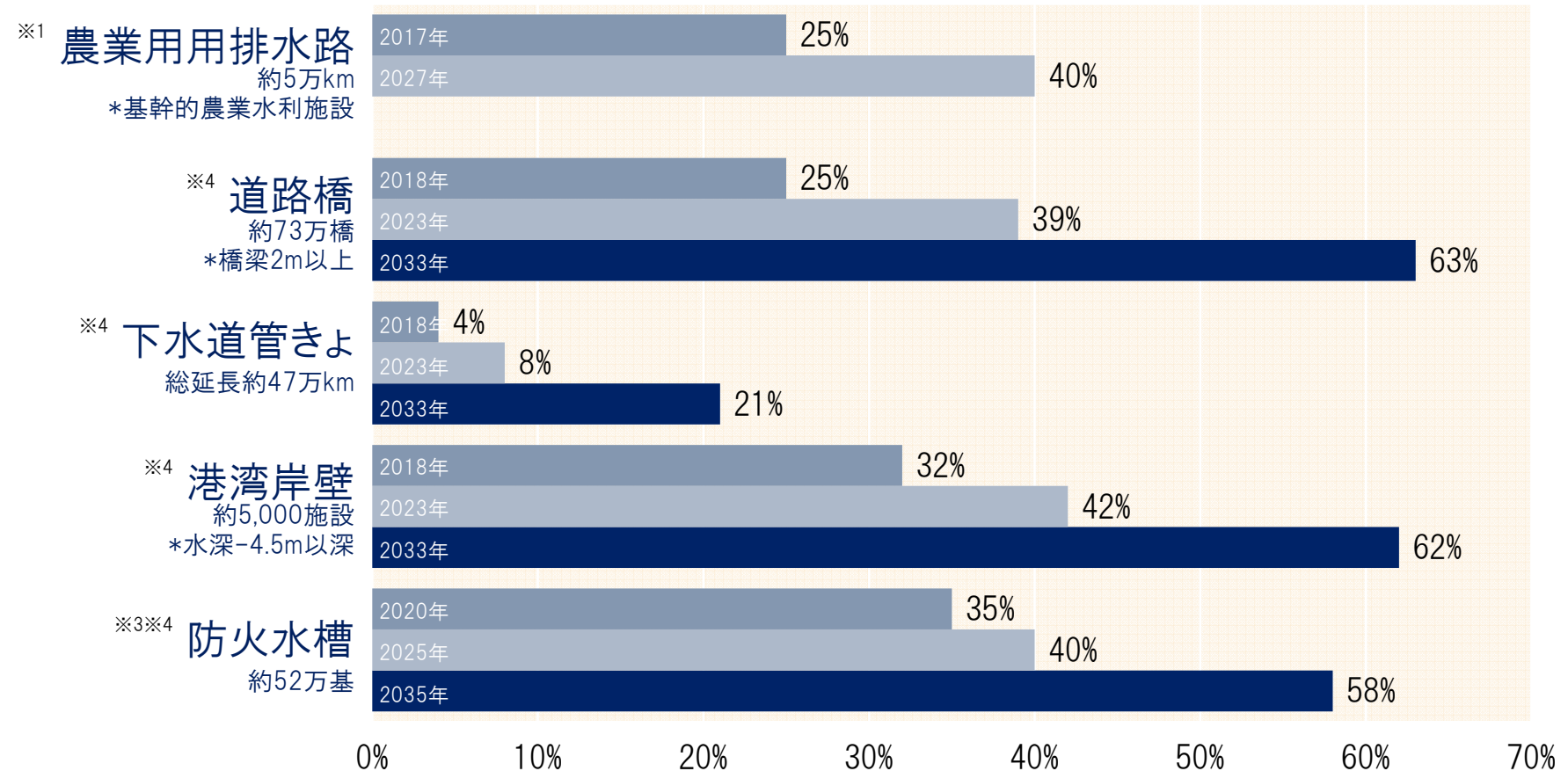
13 気候変動に具体的な対策を

国土強靱化、防災・減災緊急対策の延長 [短・中期]

対策名	1-3 流域治水対策(砂防)		
対策内容	地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラ(官公署、医療施設、学校、下水道施設、発電施設、道路、鉄道等)を保全する土砂災害対策を実施		
達成目標	現状	5年後(2025年度)	2045 年度
	約 20 %	→ 35 %	---→ 100 %
<p>当社 対応製品</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="237 1198 353 1331"> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div data-bbox="360 1198 477 1331"> <p>13 気候変動に具体的な対策を</p> </div> </div>	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">    </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <p data-bbox="891 1270 1079 1310">落石防護柵</p> <p data-bbox="1592 1270 1861 1310">崩壊土砂防護柵</p> </div>		

社会資本の維持更新需要の増加 [中・長期]


●建設後50年を経過する既存インフラの割合



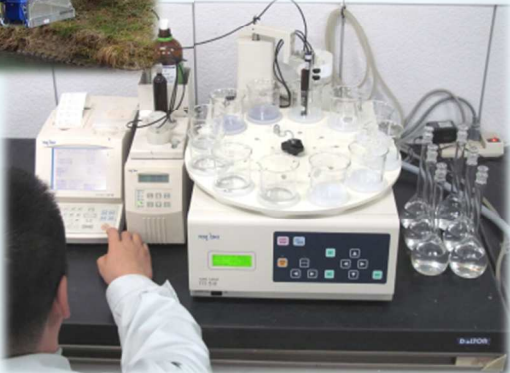
出典: *1 農林水産省 農業水利施設におけるストックマネジメントの取組について
*2 国土交通省 インフラメンテナンス情報「社会資本の老朽化の現状と将来」
*3 総務省消防庁「消防力の整備指針及び消防水利の基準に関する検討会・ワーキンググループ合同会議」平成26年7月
*4 消防研究所「地下埋設の現場打ち鉄筋コンクリート製防火水槽の長期劣化に関する研究」2006年3月 より 当社にて推定

社会資本の維持更新需要の増加 [中・長期]

当社グループ内で川上から川下まで幅広く提案、材料・製品提供、工事対応が可能



調査診断業務



株式会社 M・T技研

補修・補強
(材料、工事)

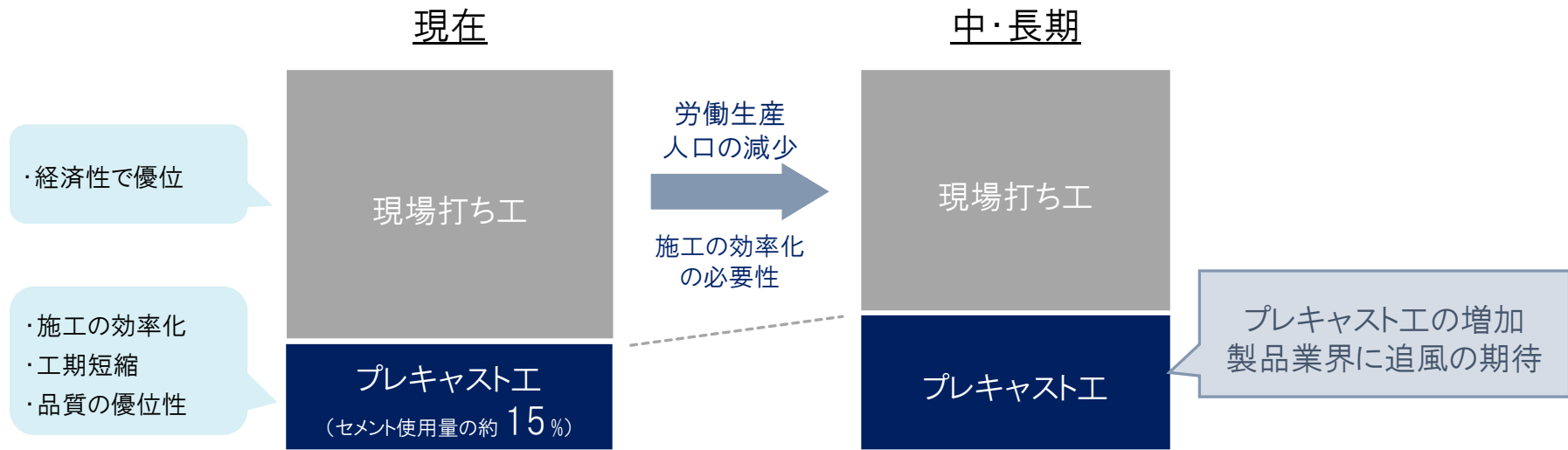


更新
(製品・工事)



ベルテクス 株式会社
ベルテクス建設 株式会社

建設現場の人手不足を背景としたプレキャスト化率の上昇 [中・長期]



工 法	施工性	経済性	特 徴	
プレキャスト工	◎	✖	製品の現場での設置は、同じものを連続して設置するケースが多く、熟練した作業員は必要なく効率良く施工が可能。また、天候の影響を受けにくく作業性が良い。	工場製造されたコンクリート製品を集中的に納入することで、短期間で施工が可能。
現場打ち工	△		土工、鉄筋工、型枠工、コンクリート工などの専門性の高い熟練した作業員が必要となり、働き手が不足している状況では効率が悪く、また、天候の影響を受けやすく、作業性に劣る。	養生期間を含め工期が長期にわたり、現場周辺が通行規制等の影響を受ける。

現状は直接工事費のみの比較を行い、現場打ち工が優位とされていますが、将来的には、設計費、施工期間、通行規制とそれに関連する経済損失を総合的に比較勘案することとなり、プレキャスト工の方が優位と見なされるケースが増えることが予想されております

(参考)ヨーロッパのプレキャスト化比率(※)

デンマーク	オランダ	オーストリア	ベルギー	ドイツ	チェコ
49%	48%	33%	24%	24%	23%

※(公社)日本コンクリート工学会「プレキャストコンクリート製品の設計と利用研究委員会報告書」より引用

<お問い合わせ先>

株式会社ベルテクスコーポレーション
経営企画部

Tel : 03-3556-2801

本資料中の業績予想、事業計画等に関する記述は、本中期経営計画発表日時点における合理的な将来予測に基づいて作成されたものであり、今後様々な要因で変更される場合がございます。